

第4次穴水町行政改革大綱総括

平成27年12月

穴水町

第4次穴水町行政改革大綱総括

本町では、平成8年に第1次行政改革大綱が策定され、行政改革に着手して以来、行政サービスの向上と行政組織の効率化等、健全なる財政運営を目指し積極的に改革に取り組んできました。

平成17年からは、本町を取り巻く諸情勢のめまぐるしい変化の中で、町民のニーズや新たな行政課題に適切に対処できる行財政運営体制を確立するための指針として、「簡素でわかりやすい組織体制への再編整備」、「職員の意識改革と定数等の適正化」、「持続可能な財政基盤の確立」、「公の施設管理の効率化と経営改善」を基本方針とする穴水町新行政改革大綱を策定し、この方針に基づき、計画的に行政改革を推進していくための具体的な実施内容等を定めた実施計画を策定し、取り組んできました。

しかしながら、税収の著しい減少や地方交付税の削減に加え、病院事業の経営悪化等により町財政は逼迫した状態であり、計画終了後においても町民サービスの低下が見込まれていたことから、穴水町新行政改革大綱の4つの柱を継承しながら、「行政運営の効率化及び組織体制の見直し」、「定員管理の適正化及び給与の適正化」、「人材育成の推進と透明性の向上」、「財政運営の健全化」、「地方公営企業等の健全化」、「外郭団体等の効率的な運営」の6項目を重点項目として第4次穴水町行政改革大綱を平成22年に策定し、この重点項目を達成するべく具体的な実施内容等を定めた集中改革プラン（平成22年度～平成26年度）を策定し、毎年度、点検をしながら取り組んできました。

行政改革の推進に当たっては町民と民間の有識者からなる「行政改革推進評価委員会」において毎年度、評価をいただき、町民と協働しながら全職員が一丸となって取り組んでまいりましたが、平成26年度末で計画期間が終了したため、その実施状況等について総括を行います。

1 実施計画の達成状況等

第4次穴水町行政改革大綱で定めた6つの基本方針に基づき、実施計画に実施事項として46項目を掲げ、平成22年度から平成26年度までの5年にわたり取り組んできました。

その結果、42項目（一部実施を含む。）において改革を実施し、歳出削減など財政的効果を期待して得られた成果により741,121千円の効果が得られました。

これにより大綱策定時に見込まれた効果額468,361千円を上回る結果となり、推進項目の達成率も91.3%となりました。

(1) 期間中の効果見込額及び実績額

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	期間計
見 込 (計画)	102,721	99,024	97,618	88,499	80,499	468,631
実 績	169,988	142,672	208,696	106,346	113,419	741,121

(2) 基本方針別達成率

基本方針	推 進 項目数	実 施 項目数	達成率	未実施数
(1) 行政運営の効率化及び 組織体制の見直し	15	15	100.0%	0
(2) 定員管理の適正化及び 給与の適正化	2	2	100.0%	0
(3) 人材育成の推進と透明 性の向上	6	4	66.7%	2
(4) 財政運営の健全化	11	10	90.9%	1
(5) 地方公営企業等の健全 化	8	8	100.0%	0
(6) 外郭団体等の効率的な 運営	4	3	75.0%	1
合 計	46	42	91.3%	4

※未実施の項目

人材育成基本方針の策定（整理No.18）

職員研修計画の策定（整理No.20）

財務4表の作成と公表（整理No.34）

各種委員会等の定数及び委員報酬の見直し（整理No.46）

(3) 主な取り組み事項

○住民協働意識の醸成（整理No.1）

- ※環境美化推進員の増員並びに地区老人会による子ども見守り隊の結成
- ※穴水町総合防災訓練の実施

○住民と行政の情報共有化の推進（整理No.3）

- ※町ホームページ、携帯版ホームページ及びケーブルテレビ等を活用した防災、議会、行政情報等の提供
- ※町ホームページのリニューアルの実施

○効率的な組織運営の推進（整理No.4）

- ※窓口業務（住民福祉課・税務課）の取扱時間の延長

○女性職員の管理職への登用（整理No.7）

- ※課長級に女性職員を登用

○施設の統廃合（整理No.11）

- ※穴水町さわやか交流館プールの竣工による、公民館施設・図書館施設・児童館施設の統廃合

○遊休スペースの活用（整理No.12）

- ※穴水公民館後理に防災広場を整備

○環境対策の推進（整理No.13）

- ※公立穴水総合病院におけるE S C O事業の導入

○町が行う研修の充実（整理No.22）

- ※ジョブコーチ制度による新任職員の通年個別研修の実施

○企画立案能力の向上（整理No.23）

- ※全職員を対象とした職員提案の実施

○遊休町有地の処分及び貸付（整理No.28）

- ※穴水町定住促進団地宅地4区画を無償分譲

○し尿処理体制の効率化等による経費の縮減（整理No.30）

- ※下水道放流方式によるし尿等処理施設の建設に向けた基本計画の策定

○医師等医療職員の確保策の強化（整理No.37）

- ※内科医師の確保
- ※消化器内科の常勤医師（院長）の確保
- ※循環器内科の常勤医師の確保
- ※呼吸器内科の常勤医師、消化器外科の非常勤医師の確保

○簡易水道施設の統廃合による効率化（整理No.40）

- ※岩車簡易水道の上水道への接続
- ※曾良簡易水道の上水道への接続

○指定管理者制度の導入（整理No.42）

- ※「国民保養センター真名井」、「コンベンションホールキャッスル真名井」及び「穴水湯ったり館」の指定管理者の指定及び指定管理者による管理

○審議会、委員会、各種団体等の整理統合化（整理No.44）

- ※「水田農業推進協議会」等3協議会を下部組織とした「穴水町農業活性化協議会」の新設

2 数値目標を掲げた項目の目標に対する推進状況

(1) 定員管理適正化計画の策定による人員配置数の適正化（整理No.16）

	基準値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値	117人	→	→	→	→	→
実績数値		118人	118人	116人	115人	112人

平成21年度を基準年とし、平成23年3月に定員適正化計画を策定し、平成32年までに類似団体の平均までに削減することを目標に新規採用等を行ってきた結果、平成26年度の類似団体の平均値（117人）を下回る結果となり、また、削減効果額65,000千円を見込んでいたが、123,598千円の実績があった。

※基準年の類似団体平均値は109人

(2) 県及び広域圏への計画的な研修派遣（整理No.21）

	基準値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値		4人	4人	4人	4人	4人
実績数値		4人	4人	4人	4人	5人

職員の能力の向上と意識改革を図るため、期間中において、石川県、奥能登広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合への派遣を目標とし、毎年度、目標人数以上の派遣が実施できた。

(3) 歳入に見合った予算編成等による過度な基金依存の回避（整理No.24）

	基準値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値	639,250千円	639,250千円	639,250千円	639,250千円	639,250千円	639,250千円
実績数値		689,406千円	739,692千円	769,933千円	905,251千円	985,540千円

基準年である21年度の以前までは財政調整基金を取り崩して予算を編成していたことから、歳出の見直しにより基金に依存しない予算の編成を行うことを目標とし、平成21年度の財政調整基金残高639,250千円を堅持することを目指し取り組んできた結果、平成26年度末においては985,540千円の基金残高となり346,290千円の積み上げができた。

(4) 町税等の徴収率の向上（整理No.25）

	基準値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値	89.1%	91.5%	91.5%	92.0%	92.0%	92.5%
実績数値		88.5%	88.3%	87.6%	87.9%	88.9%

納税相談、夜間徴収、電話催告、催告書の送付等を引き続き実施しながら、休日徴収の実施や県との連携による効率的な滞納整理の実施を図ってきたが、景気の低迷等により徴収率の向上がなされず目標数値の92.5%に達しなかった。

(5) 遊休町有地の処分及び貸付（整理No.28）

	基準値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値		3,700千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	
実績数値		1,303千円	1,647千円	986千円	708千円	0千円

由比ヶ丘地内の町有地及び東町住宅跡地を処分することにより効果額41,700千円を見込んでいたが、由比ヶ丘地内の町有地においては、家屋等建設の際に建築確認許可が出ない状況となり、東町住宅地においては、普通財産へ移行したものの処分までに至らなかった。しかしながら、大町地内、宇留地地内等の遊休町有地を処分したことにより4,644千円の実績があった。

(6) 実質公債費比率の適正化（整理No.31）

	基準値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値		→	→	→	→	18%以下
実績数値	22.6%	20.5%	18.5%	15.9%	13.2%	10.9%

基準年である平成21年度以前までは上がり続けていたが、繰上償還の実施、新発債発行額の抑制、交付税措置率の高い過疎対策事業債の活用などにより平成24年度において実質公債費比率18%以下を達成し、平成26年度においても継続達成ができた。

(7) 公共工事コスト構造改革プログラムの継続（整理No.32）

	基準年	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値	19年度	→	→	→	→	5.0%以上
実績数値		→	→	→	→	5.5%

平成19年度を基準年とし、1.5車線の道路整備等の実施や道路法面ライフサイクルコストの縮減などにより、平成26年度において31,351千円（5.5%）を縮減し、目標を達成することができた。

(8) 病院改革プランの確実な実施及び検証体制の実施（整理No.35）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値	69,641千円	57,644千円	50,238千円	34,219千円	34,219千円
実績数値	121,838千円	101,286千円	166,010千円	79,242千円	65,697千円

人件費の削減、看護基準の引上げ、諸経費の削減等の実施により効果額245,961千円を見込み、看護基準の引上げにより309,428千円の効果が見られ、薬品費・委託費等の諸経費の削減により135,765千円の効果があり、期間中において534,073千円の実績があった。

(9) 下水道接続率の向上に向けた啓発活動の推進（整理No.38）

	基準値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値		80戸	80戸	80戸	80戸	80戸
実績数値		40戸	30戸	34戸	30戸	23戸

前回計画期間の平均接続戸数を基に毎年度80戸（期間計400戸）の接続を目標としていたが、期間中において157戸（平均31.4戸）の実績となり達成が出来なかった。しかしながら、接続率は62.7%となり、基準年である21年度より8.0%の向上があった。

(10) 上下水道料の徴収率の向上（整理No.39）

	基準値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値		99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
実績数値		98.8%	98.3%	98.2%	98.6%	98.9%

積極的な随時集金や滞納分割納付の活用などの実施により毎年度99%以上の徴収率を目標としていたが、平成26年度の98.9%が最高徴収率となり（平均98.6%）達成できなかった。しかしながら、前回計画の目標徴収率である98%を各年度とも上回った。

(11) 女性委員の登用の拡大（整理No.45）

	基準値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標数値		→	→	→	→	25%以上
実績数値	14.4%	→	→	→	→	16.7%

社会への女性参画の推進を図るべく、広報等での周知の実施や女性人材リストの作成などの取り組みをし、また女性の声を社会に反映すべく行政委員である農業委員会委員に女性委員を登用するなど登用の拡大を図ったが、16.7%の実績となり、目標である25.0%に達しなかった。

3 今後の展開

「行政運営の効率化及び組織体制の見直し」、「定員管理の適正化及び給与の適正化」、「人材育成の推進と透明性の向上」、「財政運営の健全化」、「地方公営企業等の健全化」、「外郭団体等の効率的な運営」の6つの基本方針に沿って掲げられた46の推進項目のうち42項目（一部実施を含む。）において改革を実施しました。

しかしながら、達成できなかった4項目について、手法等を検証しながら取り組んでいくとともに、実施42項目についても、継続すべきものは継続して実施してまいります。

なお、事業の見直し等により基金に依存しない予算編成を実施したことにより財政調整基金が3億4千万余り上積みできるなど、更なる行政サービス向上への取り組みを実施できる体力づくりも着実に進んでいると考えられることから、今後も社会保障関係経費や多様化する町民ニーズに機動的に対応していくため、引き続き、行政コストを縮減する「量」の改革に取り組みつつ、職員一人ひとりの意識改革を一層進め、「質」に力点を置いた取り組みを進めていきます。